

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業実施状況・効果検証シート

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（7万円）【物価高 騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 するもの。	28,770,000	28,770,000	R5.12	R6.3	【支給世帯数】 住民税非課税世帯 411世帯 支給額 28,770,000円 ※令和 6 年度実施計画では、令和 5 年度実施計画 分の事業費を超える実績件数の事業費のみ充当。	物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税 非課税世帯を対象に給付金を追加支給することによ り、低所得世帯を支援することができた。	生活支援第 2 課
2	物価高騰重点支援給付 金	物価高が続く中で低所得世帯（住民税均 等割のみ課税世帯）への支 援を行うことで、低所得の方々の生活を 維持するもの。	1,970,727,615	1,970,713,639	R6.3	R7.3	①R5住民税均等割のみ課税世帯 【支給世帯数】 住民税均等割のみ課税世帯 6,809世帯 【支給額】680,900,000円 ②こども加算 【支給世帯数/支給対象人数】 R5住民税非課税世帯 3,598世帯/6,093人 R5住民税均等割のみ課税世帯 530世帯/938人 R6住民税非課税世帯 512世帯/815人 R6住民税均等割のみ課税世帯 236世帯/416人 合計 4,876世帯/8,262人 【支給額】413,100,000円 ③R6住民税非課税化等世帯 【支給世帯数】 住民税非課税世帯 3,931世帯 住民税均等割のみ課税世帯 2,118世帯 合計 6,049世帯 【支給額】604,900,000円 ④当初調整給付 【支給人数】57,150人 【支給額】2,491,500,000円 ※繰越事業のため、令和 5 年度と合算した数字	物価高騰による影響を鑑み、令和 6 年度税制改正 による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間 にある者を対象に給付金を支給することにより、 定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて 可能な限り公平を確保することができた。	高齢者・地域福 祉課・市民税課
3	給食費無償化支援事業	物価高騰への対策として、子育て世代へ の経済的支援のため、小学校の給食費を 無償化するもの。	66,699,438	40,000,000	R6.4	R6.9	小学校(調理場校8校)の児童分 237,085食	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する経済 的支援ができた。	保健給食管理課

2,066,197,053 2,039,483,639